

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 人権意識について

(1) 特に関心を持っている人権課題 (P. 15)

●「インターネットを利用した人権侵害やプライバシーに係る人権侵害」への関心が最も高い

●「心の病を有する人の人権」、「ホームレスの人権」、「インターネットを利用した人権侵害やプライバシーに係る人権侵害」などへの関心が高まっている

- ・「インターネットを利用した人権侵害やプライバシーに係る人権侵害」が 37.1%で最も多く、以下「働く人の人権（職場におけるハラスメントの問題や長時間労働など）」、「障害のある人の人権」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると、「心の病を有する人」、「ホームレスの人権」、「インターネットを利用した人権侵害やプライバシーに係る人権侵害」において5ポイント以上増加し、「子どもの人権」、「同和問題（部落差別）」において5ポイント以上減少している。

(2) 平成 28 年施行法律の認知状況 (P. 21)

●【部落差別解消推進法】の認知度は約 7 割、一方で【障害者差別解消法】の認知度は低い

- ・『認知度』は【部落差別解消推進法】が 69.0%で最も高く、以下【ヘイトスピーチ解消法】が 49.8%、【障害者差別解消法】は 39.8%となっている。

(3) 和歌山県条例の認知状況 (P. 21)

●【和歌山県人権尊重の社会づくり条例】の認知度は約 2 割、【和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例】の認知度は約 3 割、【和歌山県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例】の認知度は約 2 割と、平成 28 年施行法律の認知度と比較して総じて低い

- ・『認知度』は、【和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例】が 33.9%で最も高く、【和歌山県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例】が 24.3%、【和歌山県人権尊重の社会づくり条例】が 22.7%となっている。

(4) 人権侵害を受けた経験の有無 (P. 32)

●人権侵害を受けたことが「ある」が約 3 割で、女性の方が男性より割合が高い

- ・人権侵害を受けた経験は、「ある」が 31.6%を占め、女性の 33.8%が男性の 27.7%と比べて割合が高い。
- ・令和元年度調査と比較すると、「ある」が 1.4 ポイント増加している。

(5) 人権侵害を受けた事柄 (P. 36)

●「職場におけるハラスメント・採用・昇格時の差別待遇」、「あらぬうわさや他人からの悪口による名誉や信用の侵害」が多い

- ・「職場におけるハラスメント・採用・昇格時の差別待遇」が 39.8%で最も多く、以下「あらぬうわさや他人からの悪口による名誉や信用の侵害」、「地域や職場、学校、施設などでの暴力、脅迫、無理強要、いじめなど」と続いている。

(6) 人権侵害を受けた時に相談した相手 (P. 41)

●「友だち、同僚、上司、学校の先生」、「家族、親せき」への相談が多い

●5割強はだれにも相談していない

- ・人権侵害を受けたときに相談した相手は、「友だち、同僚、上司、学校の先生に相談した」が 35.8%で最も多く、以下「家族、親せきに相談した」と続いている。一方、「黙って我慢した」と「何もしなかった」を合わせると 51.5%はだれにも相談していない。

(7) 周りの人権侵害を知った場合の対応 (P. 45)

●「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」、「公的機関(県・市)に相談する」が多い

- ・「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」が 41.6%で最も多く、以下「公的機関(県・市)に相談する」、「友だちや同僚、上司に相談する」と続いている。

2. 同和問題(部落差別)について

(1) 同和問題（部落差別）の認知状況・知ったきっかけ（P. 51）

●「学校の授業で教わった」が最も多い

- ・「学校の授業で教わった」が 35.5%で最も多く、以下「家族から聞いた」、「同和問題（部落差別）は知っているが、きっかけは覚えていない」と続いている。

(2) 同和問題（部落差別）で特に問題があると思う事柄（P. 55）

●「結婚問題で周囲が反対する」が最も多い

- ・「結婚問題で周囲が反対する」が 51.6%で最も多く、以下「就職・職場で差別や不利なあつかいを受ける」、「結婚や就職などに際して身元調査が行われる」と続いている。

(3) 同和問題（部落差別）を解決するために特に必要な対応（P. 62）

●「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育を積極的に行う」、「市民一人ひとりが、同和問題(部落差別)について、正しい理解を深めるように努力する」が多い

- ・「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育を積極的に行う」が 34.7%で最も多く、以下「市民一人ひとりが、同和問題（部落差別）について、正しい理解を深めるように努力する」、「学校や地域における人権教育・啓発活動を推進する」と続いている。

(4) 結婚相手が同和地区の人であった場合の身近な人（両親や祖父母、兄弟姉妹等）の態度（P. 66）

●「わからない」が最も多い

- ・「わからない」が 38.9%で最も多いが、以下「迷いながらも、結局は賛成する」と、「賛成する」が続き、あわせて 43.8%が『賛成する』となっている。

3. 女性の人権について

(1) 女性に関する人権で特に問題があると思う事柄（P. 71、75）

●「「男は仕事、女は家庭・育児」など、男女の固定的な役割分担意識がある」が最も多い

- ・「男は仕事、女は家庭・育児」など、男女の固定的な役割分担意識がある」が 40.2%で最も多く、以下「職場において、採用・昇進の格差などで男女のあつかいが違う」、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みが十分に整えられていない」と続いている。
- ・20～30 歳代では「職場において妊娠、出産等を理由とした不当な取りあつかい（マタニティハラスメント）がある」の割合が他の年代と比べて高い。

4. 子どもの人権について

(1) 子どもに関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 78)

●「仲間はずれや無視、身体への暴力や相手が嫌がることをしたり、させたりするなどのいじめを行う」が 5 割以上を占める

・「仲間はずれや無視、身体への暴力や相手が嫌がることをしたり、させたりするなどのいじめを行う」が 55.4%で最も多く、以下「親（保護者）が子どもに身体的、心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりする」、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをする」と続いている。

5. 高齢者の人権について

(1) 高齢者に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 86)

●「詐欺や悪質商法などの消費者被害が多い」が最も多い

・「詐欺や悪質商法などの消費者被害が多い」が 41.5%で最も多く、以下「就労する機会が少ないため、経済的な自立が難しい」、「認知症の原因や症状について理解が不足し、必要な支援が受けられていない」と続いている。

6. 障害のある人の人権について

(1) 障害のある人に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 92)

●「仕事に就く機会が少なく、また、障害のある人が働くための職場の環境設備が十分でない」、「障害のある人に対する認識が十分でない」が多い

・「仕事に就く機会が少なく、また、障害のある人が働くための職場の環境設備が十分でない」が 38.1%で最も多く、以下「障害のある人に対する認識が十分でない」、「道路や駅などのバリアフリー化が進んでいないため、外出しづらい」と続いている。

7. 外国人の人権について

(1) 外国人に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 100)

●「生活習慣の違いが受け入れられなかったり、宗教・文化への理解や認識が十分でない」が4割で最も多いが、前回から減少している

- ・「生活習慣の違いが受け入れられなかったり、宗教・文化への理解や認識が十分でない」が 41.6%で最も多く、以下「日常生活の中で、外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない」、「就職や職場で不利なあつかいを受ける」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると、「生活習慣の違いが受け入れられなかったり、宗教・文化への理解や認識が十分でない」が5ポイント以上減少している。

8. HIV(エイズウイルス)感染者、かつてハンセン病を患った人、難病患者の人権について

(1) 難病患者等に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 106)

●「病気についての理解や認識が十分でない」が最も多い

- ・「病気についての理解や認識が十分でない」が 40.3%で最も多く、以下「悪いうわさや感染情報が他人に伝えられる」、「感染している、難病であるというだけで本人や家族が世間から偏見の目で見られる」と続いている。

9. 犯罪被害者とその家族の人権について

(1) 犯罪被害者とその家族に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 112)

●「マスメディアによる過剰な取材のため日常的な生活を送ることができない」が最も多い

- ・「マスメディアによる過剰な取材のため日常的な生活を送ることができない」が 53.1%で最も多く、以下「被害者やその家族の写真や履歴などが公表され、プライバシーが侵害される」、「周囲の人から無責任なうわさ話をされる」と続いている。
- ・「被害者に対する金銭的な支援制度が十分でない」が前回の令和元年度調査と比較すると5ポイント以上増加している一方で、「被害者が捜査や裁判で受ける精神的・経済的な負担が大きい」は前回調査より5ポイント以上減少している。

10. 性的マイノリティ(性的少数者)に関する人権について

(1) 性的マイノリティに関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 117、119)

●「性的マイノリティに対する理解や認識が不足しており、誤解や偏見がある」が最も多い

●「わからない」の割合が60歳以上は他の年代より高い

- ・「性的マイノリティに対する理解や認識が不足しており、誤解や偏見がある」が53.7%で最も多く、以下「学校や職場に、性別不合に対応した設備（トイレ、更衣室等）が整っていない」、「本人の許可なく性的マイノリティであることを他人に暴露（アウティング）される」と続いている。
- ・60歳以上の年代では「わからない」が概ね20%を占め、特に70歳以上では26.1%となっている。

11. インターネットを利用した人権侵害について

(1) インターネットを利用した人権侵害で特に問題があると思う事柄 (P. 122、123)

●「他人を誹謗中傷する表現や、差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載する」が7割で最も多く、前回調査から増加している

- ・「他人を誹謗中傷する表現や、差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載する」が72.7%で最も多く、以下「インターネット上での誹謗中傷などの書き込みなどを削除しようとしても削除されない」、「子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると、「他人を誹謗中傷する表現や、差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載する」において5ポイント以上増加し、「わいせつ画像や残虐な画像など違法・有害な情報を掲載する」において5ポイント以上減少している。
- ・「個人情報などが流出している」が男性では31.8%となっているが、女性では26.5%と男性より5ポイント以上低い。

12. 働く人の人権について

(1) 働く人に関する人権で特に問題があると思う事柄 (P. 127)

●「サービス残業が発生するなど、正当な賃金が支払われない」が最も多い

- ・「サービス残業が発生するなど、正当な賃金が支払われない」が38.6%で最も多く、以下「長時間労働が続く、あるいは休暇が取得しづらい（時間外労働の上限（月45時間・年360時間）」、「職場におけるハラスメントがある」と続いている。

13. 人権尊重への取組について

(1) 人権についての理解を深めるために今後充実させていくべき取組 (P. 132)

●「講演会や学習会の開催」が最も多く、前回調査より大幅に増加している

●「地域などで自主的な勉強会・学習会を行うための指導者の養成」は前回より減少している

- ・「講演会や学習会の開催」が 69.0% で最も多く、以下「広報「いわで」に啓発記事の掲載、人権作文集の発行」、「人権相談の充実」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると「講演会や学習会の開催」、「広報「いわで」に啓発記事の掲載、人権作文集の発行」、「のぼり・懸垂幕の掲出」において 5 ポイント以上増加している一方で、「地域などで自主的な勉強会・学習会を行うための指導者の養成」において 5 ポイント以上減少している。

(2) 人権尊重の社会を実現するために必要な取組 (P. 137)

●「人権意識を高めるための市民啓発の充実」が最も多く、前回調査より大幅に増加している

●「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、警察職員、公務員など、人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」は減少している

- ・「人権意識を高めるための市民啓発の充実」が 53.2% で最も多く、以下「学校や地域における人権教育の充実」、「一人ひとりが自ら人権意識を高める努力」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると「人権意識を高めるための市民啓発の充実」と「学校や地域における人権教育の充実」が 5 ポイント以上増加している一方、「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、警察職員、公務員など、人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」が 5 ポイント以上減少している。

(3) 市民一人ひとりが心がけたり行動するべきこと (P. 142)

●「人権に関する正しい知識を身につける」が最も多く、8割弱を占める

●「古くからの慣習や誤った固定観念にとらわれない」などの意見も増加している

- ・市民一人ひとりが心がけたり行動するべきことは、「人権に関する正しい知識を身につける」が 79.2% で最も多く、以下「古くからの慣習や誤った固定観念にとらわれない」、「自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重する」と続いている。
- ・令和元年度調査と比較すると、「人権に関する正しい知識を身につける」、「古くからの慣習や誤った固定観念にとらわれない」が 5 ポイント以上増加している。
- ・「自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重する」については、前回調査より 5 ポイント以上減少している。